

# 経済研究

第12巻 第1号

January 1961

Vol. 12 No. 1

## 政治算術の再評価のために

松川七郎

### まえがき

ここで問題にする政治算術は、17世紀中葉から19世紀初頭にかけてのイギリスおよび大陸諸国でおこなわれた政治算術、すなわち S. Bauer が「経済学と統計学との双方の生みの母たる科学」といったあの政治算術の全過程についてではない。もちろんこの点は念頭におかれてはいるが、筆者がここで問題にするのは、この全過程の発端における政治算術であり、イギリス市民革命のまぎれもない所産として、J. Graunt や W. Petty によって創始されたその当初の政治算術である。

この政治算術に対して、従来さまざまの評価がくだされてきた。そしてこれらの評価は、必ずしも一致しないばかりではなく、総じて一面的であり、統計学史家によってくだされる評価においてとりわけそうであった、といえよう。それにはそれぞれの理由があることはいうまでもないが、ここで筆者は、現に問題になっている統計学の学問的性格ならびにその経済学との関連の問題を意識しながら、創始当初の政治算術を、その特定の側面だけについてではなく、全体としてとらえ、それを可能なかぎり当時の歴史的諸条件のもとにおいて考えなおしてみたい、と思う。こうすることは、政治算術の正当な再評価に接近するために、

その再吟味の問題点を整理することにほかならないのであって、それがこの小稿の目的である<sup>1)</sup>。

ところで、政治算術が一応ととのった形で基礎づけられたのは、王政復古期という政治的には妥協的な反動期の1670年代であり、イングランドが直接的には第3次オランダ戦争によって危機に直面していた時期であった。そしてこのばあい、Petty が新科学の創始者であるみずからを意識しつつ、正面きって規定したのは政治算術という方法であった。しかしながら、全体としての政治算術を考えてみると、それは「政治的解剖」というもうひとつの方法と1体をなしつつ、17世紀を特徴づける諸思想にささえられながら生みだされた1個の科学であった、ということが知られる<sup>2)</sup>。

そこで、まずはじめに、政治算術の基調をなす諸思想について、またその目的・対象・方法について、考えてみることにしよう。

1) この小稿は、従来筆者がさまざまの機会に発表したのをとりまとめて整理しなおしたものである。それゆえ脚注もほとんどまったく省略した。この点あらかじめ読者のご諒承をえておきたい、と思う。

2) この意味から、この小稿においては、政治算術を「政治算術=解剖」と表現するのが至当であるが、便宜上すでに記したように「政治算術」としておくことにする。

## I

政治算術をささえていた思想は種々さまざまであって、イギリス市民革命という中世から近代への世界史的過渡期を特徴づける西ヨーロッパの主要諸思想は、多かれすくなかれ、また直接か間接かの差はあれ、政治算術の形成に寄与した、といっても過言ではなからう。ここでは、それらのなかで、政治算術の形成に直接的に寄与した主要なものとして、自然法・国家・科学技術・経済(富)についての諸思想を概観するにとどめる。

まず自然法についてであるが、Graunt や Petty の著作には、T. Hobbes や J. Locke のばあいのような、自然法そのものについての基礎づけは見当らない。しかし、「自然の法」とか、「自然の動き」とか、「自然の推移」とかという考えかたは、とりわけ Petty の著作において随所にみとめられ、またその多くのばあい、自然法は、実定法や重商主義的見地からおこなわれる国家的干渉に対立するものとして、その尊重が強調され、「自然の動き」を観察し、これにしたがうことこそが、「政治学や経済学にとっての重要事」だとされているのである。その反面、Graunt は自然法をすなわち「神の法」と考え、また Petty は「天地を創造したばあいに神が用いた方法」として「自然」を定義しているのである。以上のように考えてくると、政治算術における自然法は、世界の創造者たる神の存在を容認しながら、現実世界においては自然法則の支配をみとめるというあの理神論につらなる思想だといふべきであろう。そしてこの思想は、科学技術思想や労働思想とむすびつきながら、政治算術が社会経済現象の基礎にある本質的な関係としての「自然」——「ブルジョア的生産の本性から生じる諸法則」(K. Marx)——を探求し、同時に自然的秩序の見地から重商主義的諸規制を批判することを可能にしたのである。

国家やその主権についても、Graunt や Petty はまっこうからこれを論じてはいない。青年時代の Petty が、おそらくは Hobbes の影響のもとに、国家主権を絶対視していたことは事実であるが、王政復古後においてかれがそれを問題にしたのは、主として財政の面からであり、しかもそのばあい

の主権は、市民革命をつうじていっそう民主化された主権(徴税権)であった。そして国家そのものは、社会的生産力の増進に焦点をあわせながら、経費の諸部門をつうじてさまざまな機能を果すべきものとして考えられたのである。したがって、政治算術においては、Hobbes における絶対的な主権の抽象的性格にこの革命の諸成果がとりいれられることによって、それがいっそう具体的な内容をもちつつ近代化へさらに1歩前進した、といわなければならない。とはいえ、国家やその主権者は、社会的生産力を増進し、自然的秩序を実現するためにも、なお社会経済生活の全面にわたって干渉し、その強大な権力をふるうべきものとされていた。この点において、政治算術の国家思想は、前述の自然法と必ずしも調和せず、その歴史的限界もまたこの点にみいだされるのである。

政治算術の基調をなす科学技術思想は、とりわけ17世紀の西ヨーロッパにおいて自然諸科学や生産技術のめざましい発達となってあらわれたあの科学主義運動の基調をなした思想である。この思想は、17世紀前半のイングランドにおいては、はやくも F. Bacon の方法を生むと同時に、労働思想とむすびつきながら、マニュファクチュアにおける生産技術の改善、そのための発明考案をうながしていた。新興市民階級のイデオロギーをいちじるしく特徴づけるこの思想は、科学的な諸原理の実際面への適用の促進というよりも、むしろ実際面における技術的改善の必要が、科学の発達や法則の定立を促進させるのに寄与したといふべきであろう。この思想が政治算術の形成過程において果たした役割は、上述の自然法思想やつぎに述べる労働思想とともにきわめて大であり、とりわけその方法や理論の成立に対する役割は全面的なのであって、政治算術が素朴ながらも1個の科学として独立しえたのは、この思想によってささえられていたからだ、といっても過言ではなからう。

最後に、政治算術の基調をなす経済思想であるが、ここではその中心を占める富に関する思想について述べよう。このばあい、政治算術はふたつの思想によってささえられていたのであって、そのひとつは労働思想である。「富の父母は労働と



土地だ」という思想は、Graunt や Petty にはじまるものではなくて、重商主義の文献においては16世紀の前半からみとめられる、という。そして17世紀中葉のイングランドにおいては、この思想は、ピューリタニズムの勤労観や前述の科学技術思想と結合しつつ、市民革命そのものの推進力になったのである。政治算術もまたこの結合のうえに、社会的生産力や分業の重視という観点を獲得し、社会的富をその生産過程においてとらえ、基本的な経済理論としての労働価値説を創始し、さらには、Locke による労働にもとづく自然権(財産権)の基礎づけへの道をひらくのである。ところが、政治算術は、これとならんで、もうひとつの経済思想、すなわち伝統的な重金思想によってもささえられていたのであって、これらの両思想の混在は、政治算術の理論上の混乱にも反映している。しかし、政治算術の経済思想を全体として見れば、労働思想の優位と、伝統的な重金思想の後退とがしだいに顕著になる、ということが知られるのである。

以上に述べたかぎりでも明らかなように、政治算術の基調をなす諸思想は、いずれも市民革命時代を特徴づけはしても、Graunt や Petty にオリジナルなものではない。問題は、これらの思想がどのように関連しあいながら政治算術の形成に寄与したかということ、いっそう具体的に考究することであろう。そこで、つぎに政治算術の目的・対象および方法についてこれを考えてみよう。

『政治算術』(1690年)の献辞によれば、政治算術の目的は、「イングランドの王位の威容と勢力を示す」ことにある、という。このような目的は、重商主義国家の富強政策とふかくむすびつくものであって、政治算術がその国家観において主権の強化を主張していたのに照応する。ところが、Graunt によれば、その学問的研究の目的は「人民を平和と豊富とにおいて保持すべき真の政治学」の建設であり、また Petty によれば、同時にそれは、いっそう近代化された国家の合理的な政策の基礎たるべき科学的知識の獲得であり、「政治的医学」(Political Medicine)の建設でもあった。したがって、政治算術は、一方では重商主義の政策的意図を再現しつつ、同時に他方では、前述の科

学技術思想を基軸として、国家社会に関する科学的認識の獲得を目的としていた、といえよう。

つぎに、政治算術の研究対象はなにかといえ、それは「政治体」(Body Politic)だとされているが、事実上、それが上述した意味における近代国家であり、同時に幼年期資本主義社会であったことはいままでもない。しかも、この対象は、具体的には政治体における「人民・土地・資財・産業交易・等々」であり、“Wealth of Nations”というほど熟したものではなかったにしても、つまるところ、上記の社会における富とその源泉が主たる対象であった、といえよう。ところで、ここでとくに注目すべきことは、この政治体が「自然体」(Body Natural)との類比において設定されているという点である。もっとも、政治体を自然体との類比において考えるということ自体は、ギリシャの昔からのことであり、重商主義の文献においては16世紀前半からみとめられている。しかし、政治算術においてとくに注目すべきことは、この類比が Bacon の勸告にもとづき、その自覚のうえになされているという点である。

こういう事実は、それ自体、政治算術の研究方法を示唆するものであるが、それは、経験論に立脚しつつ帰納・分析・比較・観察・実験を合理性の条件とする Bacon の方法に依拠するものである。いっそうたちいっていえば、政治算術の方法は、第1に、自然体との類比にもとづいて政治体をその商品生産の過程に即して解剖(分析)し、政治体の「均整・組織・比例」、すなわち幼年期資本主義社会の基本的構造を明らかにすることを特徴としている。しかもそのばあい、社会経済現象の因果関係を考察してゆくのであるが、政治算術は、スコラ的思弁を徹頭徹尾拒否し、「感覚にうったえる議論のみを用い、自然のなかにその基礎をもつような原因のみを考える、」という経験論の立場を堅持するのであって、このばあいの「自然」が、前述したように、社会経済現象の基礎にある本質的な関係であることはいままでもない。

ところで、このようにすぐれて自然科学的な方法で政治体を研究するにしても、上述の Bacon の方法がそのまま適用しえないことは明らかであり、

その核心のひとつをなす実験的方法においてとりわけそうであることはいうまでもなからう。そうとすれば、政治算術において分析の手がかりとなり、実験にかわりうる方法はなんであるかといえは、それは、社会経済現象の数量化であり、それにもとづく諸現象の観察・比較、数量的関連の把握、ならびに数にもとづく推理である。“Number, Weight, Measure”でいっさいを表現するというこの方法は、政治算術の第2の、しかも最大の特徴をなしているのであって、政治算術の唯一の方法として、しかも統計的方法という側面のみを強調されながら、従来くりかえし指摘された点である。この指摘はけっして誤りではないけれども、同時にこの方法が、推理の用具としての数字の使用をつうじて、複雑な諸現象の単純化、ひいては科学的抽象の端緒をひらき、政治算術の理論の形成に寄与したということもまた、正当に評価されるべきであろう。そして、政治算術の方法における数学主義ともいわれるべきこの側面は、Baconというよりも、むしろG. Galileiや、Hobbesや、R. Descartesに負うものであろう。

当時の重商主義者たちも、商品流通の過程に即してではあったが、社会経済現象の数量的観察や比較をおこなっていたのであって、そのかぎり、かれらもまた政治算術家であった。ところが、Graunt=Pettyの政治算術の方法は、それがNatural Philosophyにもとづく科学的方法という自覚のもとに規定され、またこれが実験にかわるべきものとして社会経済現象の数量化をおこない、商品生産の過程に即して幼年期資本主義社会の分析を志向しているという点に、最大の特徴をもっている、といわなければならない。そこで、政治算術の経済理論がつぎの問題になるのである。

## II

政治算術の経済理論といっても、そのすべてについて述べることはとうてい紙幅がゆるさないもので、ここではその基礎的な理論としての価値論だけについて考えてみることにしよう。

このばあい、あらかじめ注意しておくべきことがふたつある。そのひとつは、政治算術の価値論には、古典派経済学の基本的理論の先駆としての

労働価値説と、伝統的な重商主義の理論とが混在し、しかも政治算術そのものの発展過程において、前者がしだいに優位を占め、その意味において理論が純化されていくことであって、こういう点は、上述した経済思想の特質とよく照応しているのである。もうひとつ注意しておくべきことは、政治算術の基礎的な経済理論としての労働価値説がいわば顛倒した形で展開されている、という点である。いいかえれば、本来ならばまず価値論が展開され、それを基礎として剰余価値論が展開されるべきであるのに、政治算術のばあいには、まず剰余価値論が地代論という形で展開され、それが掘り上げられる過程において価値論が展開されているのである。Marxは、フィジオクラットを批判しながら、経済学は、それが科学として成立した当初においては、複雑な現象からまず論じるものだといっているが(『経済学批判』)、このことは政治算術についてもまた妥当する。そこで、以上ふたつの特徴をそのまま理由として、ここでは労働価値説を中心にしつつ、剰余価値論(地代論)から価値論への順序で考えることにしよう。

『租税貢納論』(1662年)で、なぜPettyが地代の「神秘的な本性」を探究したり地価の算定方式を考えたりしたかといえは、それは、市民革命によってイギリスの土地所有が大規模に変革され、それに応じて租税制度もまた近代化し、全国一率の金納地租の創設が焦眉の急を告げる問題になっていたからである。この近代的な地租がはじめて実施されたのは名誉革命後の1693年であるが、Pettyがこれを問題にした当時予想された地租は、一種の収益税として土地からの収益に課せられようとしていた。恣意的な封建的課徴を克服して、近代的な地租を賦課するための合理的な標準を設定するために、まだどのような人によっても説明されなかった地代の本性を科学的に解明すること、これがPettyの課題になったわけである。

ところで、Pettyは地代を問題にするばあい、まず第1にこれを現物形態において考え、それを一定面積の土地から一定時間中の耕作者の労働によってえられる穀物の剰余と考えるのであって、たちいっていえば、穀物の総生産量から、耕作者



自身の食物と、生活必需品に相当する部分と、種子として留保されるべき部分との3者を控除した穀物の剰余として地代(natural rent)を規定するのである。そのうえで、Pettyは第2に、この地代を貨幣形態において考えなおし、穀物生産に要するのと同じ時間中に貨幣生産に従事する人があるとして、この同一時間中にこの貨幣生産者の労働によってえられる銀の剰余が、すなわち貨幣形態における地代だとするのである。つまり、いずれのばあいにも、地代は剰余として、超過労働として説明されているばかりではなく、耕作者または生産者自身の剰余労働のうち、いわばその賃銀およびその資本の填補をこえる起過分として説明されているのであって(Marx)、地代現象をこのように説明することによってPettyは剰余価値学説の端緒をひらいたのである。

ところで、上述の地代論において、かりに現物形態における剰余が20ブッシェルの穀物だとし、貨幣形態におけるそれが20オンスの銀だとすれば、両者はともに人間労働の所産なのであるから、これを統一的に考えれば、1ブッシェルの穀物はすなわち1オンスの銀ということになる。そこでPettyは、この関係を社会におけるもっとも基礎的な関係だと考え、1ブッシェルの穀物すなわち1オンスの銀というのがその穀物の「自然価格」(natural price)だとするのであって、この価格こそ、商品の生産に投じられる労働時間によって規定されるところの、量的にのみ異なり、社会的には均質な人間労働がその実体を形づくる価格であり、事実上、商品価値を意味しているのである。ところが、Pettyの価値論は、その価値尺度論においてもうひとつ別の価値規定を生み出す。というのは、このばあいには、Pettyは、あらゆる商品は「土地および労働」の生産物なのであるから、価値の「自然的尺度」(natural measure)としては「土地および労働」でなければならないとしているからである。これをいいかえれば、価値の実体は、一方では一元的に労働と考えられ、他方では二元的に土地・労働と考えられているといわなければならない。しかし、二元的に考えられたばあいにも、土地・労働の両者のあいだに等価関係

(Par)をみいだすこと、すなわち前者を社会的に均質な人間労働へ還元することが「経済学上の最重要問題」だと考えられているのであるから、以上のかぎりで大局的に見れば、Pettyの価値論は、実質的には商品価値の源泉を人間労働によって一元的に説明するものだと考えてさしつかえないのであって、これによってPettyは労働価値説の創始者たたりえたのである。

以上に述べた剰余価値論(地代論)および価値論は、近代的な地租の税源としての地代の本性を説明する過程に展開された原理論なのであって、これが明らかにされたところで、問題の近代的な地租はその賦課のための合理的な標準をあたえられるものではない。そこで、この現実問題を解決するために、いわば行政技術論として提案されているのが、地代論につづく土地調査論なのであって、それは2段に分れている。すなわちその第1段は、土地の文字どおりの測量と、各筆の土地の生産物の物量調査と、この物量の相互比較による土地の生産性の計測であり、その第2段は、この土地生産物の価格調査である。そして、(上述の「自然価格」は実はここで規定されているのであるが、)この価値を変動させる流通通貨自体の量を、人口の変動との関連において(いわば貨幣の購買力の見地から)算定する方法が提案され、それによって土地生産物の価格が確定されれば、地代の貨幣価値も算定され、ひいては地価も確定する、つまり、この2段の土地調査が完了すれば、近代的な地租は、その賦課のための合理的な標準をえる、というのである。このばあい、第1段の調査が地代論において地代を現物形態において考えたことに、また第2段の調査がそこで地代を貨幣形態において考えたことに、それぞれ照応しているということをとくに注意すべきであろう。

Pettyの剰余価値論および価値論は、すでに述べたかぎりからもうかがわれるであろうように、もとより欠陥の多いものであった。たとえば、剰余価値論のなかに登場する「耕作者」がどのようなカテゴリーに属するものか、必ずしも明確ではない。すなわち、それは借地農業資本家でも、それに雇用される賃労働者でもないところの、むじ

ろそれ以前の段階における農業者なのである。そしてこの事実は、Pettyにとっては地代が剰余価値の唯一の正常な形態であって、利潤概念(したがって資本概念)がきわめてあいまいであることと表裏しているのである。また、Pettyが規定している「自然価格」は、事実上、価値だと考えてさしつかえなく、さらに、かれの土地・労働という二元的な価値規定は上述のように社会的に均質な労働に還元されてはいるけれども、商品価値すなわち「自然価格」が交換価値として、つまり諸商品の交換過程にあらわれるままに貨幣と考えられ、しかもこの貨幣が金・銀だと考えられていることは、明らかに伝統的な重金思想のあらわれである。そしてこのような考えかたは、価値論のなかばかりではなく、政治算術の論述の随所にみいだされるのであって、上述の経済思想の特徴に照応しているのである。Pettyの価値論は、ここに述べた自然価格論や土地労働等価論につきるものではもとよりないが、ここに述べた理論上の混乱はかれの価値論の全体をつうずる混乱を集約的に示すものなのであって、それは政治算術が上述のように政策的な立場にたっていたことにも起因しているが、いっそう根本的には、商品価値の源泉としての人間労働の把握のしかたそれ自体のなかに欠陥があったことに起因しているのである。

それにもかかわらず、政治算術は、基本的には労働価値説をその経済理論の基礎にすえることによって、当代の問題を解明し、さらにイングランドの前途を予測して大局的には誤りなかったのである。そこで、つぎにもう1歩たちいって、政治算術の経済理論や方法の社会的根拠をふりかえり、この理論と方法の相互関連を述べながら、政治算術を全体として考えなおしてみたいと思う。

### III

政治算術の経済理論の中核をなす労働価値説が地代論という形で展開され、その地代論が市民革命時代における土地所有の大規模な変革にともなう租税制度の改革に触発されたものだという事はすでに述べたとおりであって、それ自体、この理論の社会的根拠を示しており、また上述の土地調査論も、はるかに素朴な形においてではあった

が、共和国時代の長期議会において提案されていたのである。ところが、共和国時代のアイアランドでは、O. Cromwellによるこの国の収奪=植民の過程をつうじて、イングランド本国と同じ性質の土地問題が提起され、イングランド共和国の強大な権力を背景にしながら、上述のような土地調査が不十分にではあったけれども現実に実施されたのであって、しかもこの土地調査の主宰者こそ、ほかならぬPettyであったのである。

総じて“Down Survey”と名づけられるこの土地調査については、しばしば私見を述べたのでここでそれをくりかえすことを省略するが、Cromwellの共和国によるアイアランドの反乱の鎮定・アイアランド人の土地の全面的没収・共和国政府の貨幣債務の償還としてのこの没収地のイングランド人への分配、を根幹とするところの、“Cromwellian Settlement”の中心問題は、つまるところ、この国における近代的土地所有の創設であり、そのための土地の公平な分配であり、その前提としての地価の算定、ひいては貨幣地代の確定の問題にほかならなかった。そしてこの問題は、とりもなおさず“Down Survey”そのものをあげての課題であったが、現実問題としての土地分配は、イングランドの支配階級の内部的対立関係に災いされて、政治的に解決されたのである。しかしながら、この土地調査を主宰したPettyが、これをつうじて地代の本性を考究する契機をとらえたということは、まぎれもない事実なのである。

とはいえ、以上に述べた点だけでは、Pettyが地代論を展開する契機やその過程を説明することはできても、労働価値説そのものの成立のいっそう具体的な根拠を説明することはできない。そしてこの問題に関連してはさまざまな根拠が考えられるであろうが、筆者はすくなくともつぎの2点を指摘しておきたいと思う。すなわち、そのひとつは、富の父母は労働と土地だという上述の経済思想がこの背景にあったこと、もうひとつは、上述の科学技術思想がこれに寄与したということ、これである。そしてこの後者の点についていっそうたちいっていえば、Pettyが、共和国時代以前の内乱時代に、BaconやHobbesの学徒として自



然研究に従事していた当時、すでにマニユファクチュアにおける生産技術の観点から分業を問題にしたばかりではなく、解剖学者として人間労働を考え、これを「商品生産のための、人間が自然的にそれにたえうる時間にわたっての、人間の単純な運動」と定義していることを想起せざるをえない。この定義は、これだけではすぐれて生産技術的生理学的なものというほかはないが、もしこの規定を幼年期資本主義社会における基本的な生産関係のなかで考えれば、それは明らかに経済学的な意味を獲得しうるのであって、Pettyが英本國やアイアランドにおける土地問題を解明する過程において、この生産技術的生理学的な労働の規定は、前述の労働思想とむすびつきながら、地代論に、したがってまた労働価値説に結実した、と考えられるのである。

ところで、共和国時代のアイアランドで土地調査を担当したとき、Pettyはこれを主宰することによってBaconの提唱する実験的方法を政治体の研究に拡大するのだという意味のことを述べているが、上述の“Down Survey”が経済理論上の問題をふくむと同時に、徹頭徹尾、社会経済現象の数量的観察でもあったということは、指摘するまでもない。しかも、市民革命時代における封建的領有地の没収＝近代的土地所有の創設にともなう土地測量技術や製図術の長足の進歩につれて、社会経済現象に関する統計的方法もまたその発達を促進されたということは、一般にみとめられている事実である。そうとすれば、“Down Survey”は、一般的には上述の科学技術思想を基調としつつ、またとりわけ上記のような意味をもつ土地測量技術や製図術の進歩の集積のうえに、Pettyがその数学的知識を政治体の研究に集中的に適用する場でもあったといわなければならない。

そこで、政治算術をとりわけいちじるしく特徴づける数量的方法と経済理論との関連が問題になるのであるが、筆者はそれを政治算術において使用されている3種類の数字の性質について考えてみたい。すなわち、第1は、社会経済現象を実際に観察し、その結果としてえられた経験的な数字であり、第2は、経験的にえられた数字を基礎と

して、なんらかの方法にもとづいて推計された数字であり、第3は、以上の2種の数字とは別な、理論的な推理の用具として用いられる数字である。

第1の、経験的にえられた数字は、第1義的な統計調査の結果としてえられた数字と、第2義的なものに分けることができるが、後者が圧倒的に多く、全部そうだといっても過言ではない。人口現象を観察してその生起における量的法則性を導出したGrauntのかがやかしい業績も、死亡票という第2義的な資料にもとづくものであった。そしてこの部類の数字の不足は、Pettyによる官庁統計調査、とりわけ近代的なセンサスの必要性の強調となって、随所にくりかえし主張されているのである。第2の、推計数字は、第1の種類の数字がすくないことと表裏してきわめて多い。このばあい、推計方法が問題で、また興味ふかいが、ここでは、政治算術の推計が国富の推計に集中していること、またそのばあい、「購買年数」(years purchase)を媒介として地代を資本還元し、地価をもとめるというPetty自身が創始した方式が基本をなし、同様に賃料から家屋の貨幣価値を、さらには労賃から「人民の価値」までもが推計されていること、この2点を指摘するにとどめる。

第3の種類の数字は、政治算術の方法の基調をなす数学主義そのものに根ざすものであって、きわめて多く用いられている。たとえば、上述の価値論において、1オンスの銀とか1プッシュェルの穀物とかいう数字は、いうまでもなく、経験的にえられたものではないし、また推計数でもない。それらはただ推理を明晰にするための用具として、あるいはそのための仮説として、用いられているのであって、演繹的に用いられるばあいがきわめて多い。そしてこのような数字は、複雑な社会経済現象を単純化するために偉力を発揮するのであり、Pettyが社会的平均の概念に事実上到達しているのも、この数字の使用をつうじてであって、しかもその社会的平均という概念は、自然価格とか自然的地代とか自然的尺度とかいうばあいの「自然」という概念に密接に関連しているのである。いいかえれば、この種類の数字は、政治算術のばあいには科学的抽象の端緒をひらく結果に導

いたのであって、それというのも、政治算術の形成過程において考察の対象となった問題が幼年期資本主義社会におけるもっとも基本的な社会経済関係にはかならなかつたからである。晩年の Petty は、この種類の数字を記号にかえることによって推理をいっそう自由に押しすすめようとし、これを「代数の算法」(Algorithme of Algebra)と名づけた。こうなると、政治算術は政治代数学といってさしつかえないのであるが、それが後代の形式的抽象的な記号論理学を意味しているのではないということは、断わるまでもないのである。

ふつう近代統計学の源流として政治算術が問題にされるばあい、上述の第1および第2の種類の数字だけがあげられ、推計の技術的方法が問題にされたりしているが、それはまったく一面的な評価であるといわなければならない。政治算術がいっさいの論議を“Number, Weight, Measure”で表現するというばあい、それは以上3種類の数字のすべてを駆使してということの意味しているのであって、19世紀中葉以降の意味における統計数字や統計的方法だけが問題なのでは断じてない。そして、自然体との類比において、またこれらのすべての数字を駆使して、幼年期資本主義社会を観察し、それにもとづいて推理してゆくその過程に、この社会を分析し、革命をつうじて創出された基本的社会関係を規定し、Grauntが導出した人口現象の生起における量的法則性を意味づけるべき概念や理論がしだいに明確にされたのである。『政治算術』(1690年)において、「余剰利得」(superlucration)という概念が『賢者に一言』(1665年ごろ執筆)においてよりもいっそう明確になり、Pettyが農業ばかりではなく工業においても剰余価値を予感するにいたったといわれるのも、また『貨幣小論』(1682年執筆)が重商主義的貨幣観を脱脚し、さらに1680年代の数多くの政治算術論が人口を問題にしながら実は蓄積論をとりあつかっていると考えられるのも、みな上述の関係から生じた成果だと考えられなければならない。

### 要 約

ひじょうに大づかみではあったが、以上によって、政治算術の思想的背景について、その目的・

対象・方法について、その経済理論について、さらにこの理論と方法の社会的根拠ならびに理論と方法の相互関連について概観した。このかぎりにおいて多少とも明らかになったことは、1) 政治算術がイギリス市民革命のまぎれもない学問的所産であること、2) それは、その思想においても、研究対象の設定および研究方法においても、すくなくともそれを個々的に見れば、17世紀中葉のイギリスにおける社会経済諸思想や自然科学および生産技術の発達にとりわけ多くのものを負っていること、3) それにもかかわらず、それは研究対象の設定や研究方法の規定を意識的におこなっている点において、またその基本的経済理論として労働価値説を創始した点において、真に独創的であること、4) そしてその独創性の根源は、政治算術の理論や方法が創造されたその社会的根拠それ自体のなかにもとめられるべきものであること、5) さらに、政治算術を方法的にいちじるしく特徴づけている数量主義は、19世紀中葉以降に確立された統計的方法の先駆をなすばかりではなく、科学的抽象の先駆として理論の形成発展にも寄与するものであったこと、の5点であろう。

しかも、政治算術はその目的において重商主義国家の政策を再現していたにもかかわらず、その方法と理論とにおいて以上に述べたような特徴をもっていたがゆえに、素朴ながらも1個の科学たりえたのであり、またそれは経済ばかりではなく、財政・法律・政治・宗教等々をも統一的な観点から論じたのであるから、社会科学の貴重な萌芽であったと考えられるべきであろう。しかしながら、この点は、政治算術自体についてもっと細部にわたって吟味されなければ断定できないことである。それに、政治算術の Graunt=Petty 以後における発展を、イギリスばかりではなく、大陸諸国についてあとづけることも必要であるし、また Graunt=Petty とほぼ同じ時代のドイツにおいて創始された H. Conring の国状学の発展と対比しながら、政治算術の評価を歴史的に検討することも欠くことのできない課題である。そして筆者は、この最後に述べた歴史的な検討を、鳥瞰的な展望という形でちかい機会におこないたいと考えている。